

商業施設運営管理で ネット交換会を設立

再開発ビル活性化NW
再活性化



再開発ビル活性化ネットワーク(藤山正道理事長)は、

「全国商業施設等運営管理情報ネットワーク交換会(仮称)」を設立する。商業施設の運営管理について、会員相互の質問、相談、回答をインターネットを通じて行うもので、2月1日から運用開始する予定だ。

24日に大阪市内で開いた会見で藤山理事長は「幅広くご参加いただくため、会費は無料にした。匿名での参加も可能だ。ショッピングセンターを中心にまちづくり協議会やビルの管理組合などに入会を勧めており、現段階で会員数は45団体。将来的には60団体くらいまで増やしたい」と展望を語った(写真)。

続けて、「この時代、新しい考え方を取り入れないと商業施設の運営は立ちいかなくなる。人口減少やEコマースの隆盛により、年間200万平方メートルの店舗面積に影響が出ると見られている。再開発事業の軸は商業だ。専門店が不振になると施設の維持は難しい。実務的なことから商業のあり方まで忌憚(きたん)なく情報交換できる場にした。ことはこれに注力し、再開発ビル活性化ネットワークの存在意義を示していきたい」と話した。

商業施設の課題解決

再開発ビル活性化NWL 情報交換サイト開設

再開発ビル活性化ネットワーク(藤山正道理事長)は、商業施設などの経営・運営に関する情報交換ができる専用サイトを2月に立ち上げる。専用サイト「全国商業施設等運営管理情報ネットワーク(仮称)」(略称「情ネット」)に参加するのは全国の商業施設デベロッパーやテナント組織、商店街振興組合、商業

施設管理組合、再開発ビル関係会社で、抱える課題をサイト上に示すと、課題に対する知見がある参加者が迅速に解決策や助言をアツプする仕組み。全国の関係企業・組織45者でシステムをスタートする。

現在、地方都市や衛星都市の商業施設などは少子高齢化やインターネットを通じた商品販売の拡大、商業

施設労働者の人材確保難、施設の老朽化、テナント撤退などに直面し、施設全体の売り上げが減少傾向にある。こうした現状を改善するため同ネットワークが新

サイト稼働を企画。商業施設などが抱える運営・管理上の課題をサイト上で共有、課題解決策や関連情報を交換し、新たな商業施設像を探るのが目的だ。参加無料。

匿名による質問を行った会員のニーズにも対応。質問を行った会員が特定されない範囲で、質問・回答

内容を公開する。サイトは同ネットワークの理事が常時閲覧し、質問が寄せられると1日以内に何らかの返信を行うワンデーレスポンスの実現を目指す。

稼働開始から半年から1年をかけて実証実験を行う。サイト上で交換された主要な情報は毎月編集し「マンスリーレポート」を会員に発信する。

問い合わせ先はサイトの事務局・都市問題経営研究所(電話06・6208・2030)。